

経済理論・分析の窓

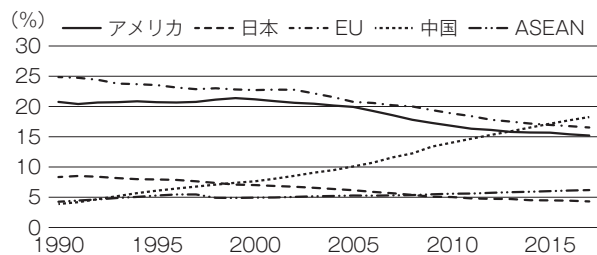
OECDからみた東南アジア
経済の課題について

経済協力開発機構 (OECD) 経済総局 東南アジアデスク

浅田 英克

世界主要国・地域の現在の世界経済全体に占めるGDPシェアを購買力平価ベースで見ると、図表1にあるとおり、中国は1990年から一貫してシェアを伸ばし、現在のGDPシェアはアメリカを上回る規模となっている。またASEAN諸国もゆるやかながらシェアは拡大し、2017年時点ではそのGDP合計シェアは日本を上回るまでに成長している。

図表1 世界経済全体に占めるGDPシェア
購買力平価ベース



出典：World Bank, World Development Indicators database.

このような東アジア新興国の経済成長の実績を受けて、経済協力開発機構 (OECD) においては、東南アジア各国との間で、マクロ経済政策に加え、規制改革、科学技術、競争政策といった各種の構造政策についての多面的な協力関係が構築されている。

今後、これらの国々が持続的成長を続けて、上述の目標を達成できるかについては、世界銀行のレポート (Gill and Kharas (2017)) による「中所得国の罟」の議論が提起したように、資本や労働といった生産要素の蓄積による成長は、資本の限界生産性の低下に加えて、労働投入の面では余剰労働力の枯渇、実質賃金の上昇、さらには経済発展に伴う少子化の進展による若年者人口の低下等により、やがて限界を迎え、生産要素蓄積の経済成長に与える効果は徐々に減退することとなる。このような状況に陥ることなく、経済が中長

期的な成長を継続していくためにはより労働生産性の高い、高付加価値の産業構造へと変革していくことが必要になる。また、OECD (2016) では経済成長率の低迷が続く中所得国をみると、その多くで労働生産性の伸びが停滞しているとの分析もなされている。

東南アジア諸国の労働生産性の伸びについて、図表2でOECD諸国平均との比率をみると、1994年に先進国入りを果たした韓国と比べて、その伸びは緩やかであり、また、1997年のアジア経済危機以降の落ち込みを取り戻すことに時間を取られてしまった感がある。今後、これら各国が経済全体の労働生産性の伸びを中長期的に継続させていくことが、成長の持続と産業構造の高付加価値化を両立させていくうえでのカギを握ることとなる。

労働生産性を持続的に成長させていくための構造改革については、多岐にわたる取り組みが必要になるが、OECD諸国のこれまでの経験を踏まえて、重点分野としては、人的資本の向上があげられる。労働生産性の向上のためには、各労働者において、より高い技能水準の獲得が前提となる。技能取得の前提としては、基礎的教育の水準向上が必要である。東南アジア諸国における義務教育の就学率はインドネシア、フィリピン及びタイで約90%、その他各国は全入に近い水準となっている¹が、その成果について、OECDによる世界的な基礎教育のパフォーマンスを測定する国際学習到達度評価 (PISA) での2015年の最新データにおいては、例えば数学分野を例にみると、全世界平均が490点のところ、タイは415点、マレーシアは446点にとどまっており、将来の高スキルを備えた労働力育成の観点から更なる向上努力が求められている。

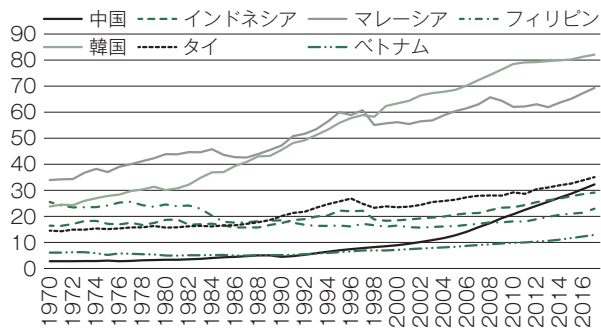
高等教育については、就学率の最新データをみるとタイ (2015年) は45.9%、マレーシア (2016年) は44.1%となっており²、1980年時点では高等教育就学率がこれら諸国で一桁台に過ぎなかったことを考えれば、急速な高等教育の大衆化が進んでいることがうかがえる。しかしながら、2016年の学歴別の若年者 (15-24歳) 失業率を見ると、タイでは、高等教育修了者が15.1%、非修了者が2.5%と大きな差があり、マレーシアでは16.5%と9.4%となっている³。このような失

1 世界銀行、World Development Indicator databaseによる。

2 上記に同じ。

3 ILO, ILOStat Databaseによる。

図表2 東アジア各国の雇用者一人あたりの労働生産性
OECD平均=100、購買力平価ベース

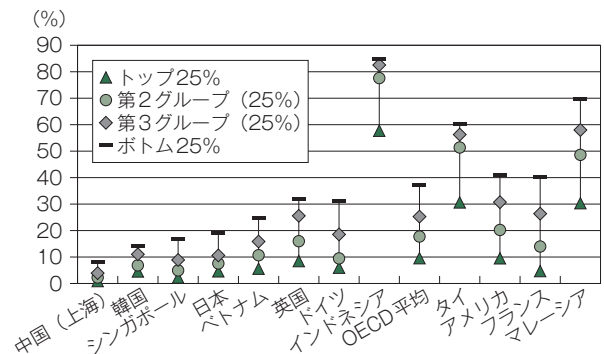


出所：Total Economy Database を基に筆者作成。

業率格差の背景には、まずは、これらの国々での産業構造変化の遅れから、これらの高等教育を修了した若年者のための雇用の受け皿が不十分なことがある。さらに、労働供給側の問題として、大学等での習得内容と産業界の求めるスキルとのミスマッチが大きいことが指摘される。この観点から、政府、大学及び産業界の連携を強化し、学生の就業可能性 (employability) を高める技術職業教育訓練の重要性が指摘されている (例えばOECD (2018))。このために、マレーシアでは今年10月に公表された第11次五か年計画中間レビューにおいて、政府に大学や産業界の参加によるタスクフォースを設置し、ドイツで実施されている教育現場と実際の職業の現場を有機的に連携させるデュアル・システム (Dual System) をモデルとして、全土に展開するといった計画がなされている。

また、このような人材育成の政策的取り組みについては、当該国国民全体に恩恵が及ぶようにすることが求められる。これはOECDにおける最近の重点政策課題である、生産性の向上と包摂的成長 (Inclusive Growth) が両立した経済成長の追求の基礎となる。OECDにおける包摂的成長については、2018年の閣僚理事会において、「成長の果実が社会全体にフェアに分配されることに加えて、全ての人々に自らの可能性を最大限発揮できるような機会が与えられること」と定義されている。この点からみて、東南アジア各国の課題として、生徒の家庭の経済・文化環境がもたらす教育のパフォーマンスの格差の是正が急務である。先に挙げたOECDのPISAについて、生徒の親の収入や教育水準 (経済・文化環境) を基に4分類して、それぞれのグループ毎の数学的分野の成績が達成すべき基準以下だった生徒の比率を見たものが図表3となる。

図表3 OECD PISAにおける、生徒の家庭の経済・文化環境別にみた数学の低成績者の比率



出典：OECD 2012年PISAデータベース。

インドネシア、タイ及びマレーシアを見ると、そもそも、先に見たように、低成績者の比率が高いことに加えて、生徒の家庭における経済・文化環境の成績格差が大きいこと、特に、トップ25%に属する生徒とそれ以外のグループの生徒との成績格差が顕著である。この背景として、都市部のいわゆるエリート学校に通う生徒と、それ以外の学校に通う生徒との教育環境による格差があることが指摘されている (OECD (2018) 参照)。このような家庭環境による教育の成績格差を固定化してしまうことは、現在経済的に恵まれていない生徒達が、将来に向けて、高技能を習得し、生産性の高い就業を目指す上での足かせとなり、社会的な流動性、ひいては経済社会全体の活力を阻害してしまうことにつながる。特に、地方部における学校への重点的資源配分、教師の質的向上、また、低所得者層の子弟への教育分野に特化した支援等の施策の展開が求められる。

参考文献

- Gill, Indermit and Kharas, Homi, *An East Asian Renaissance : Ideas for Economic Growth*, World Bank, 2017.
- Organisation for Economic Co-operation and Development, *Multi-Dimensional Review of Thailand : Initial Assessment*, *OECD Development Pathways*, 2018.
- Organisation for Economic Co-operation and Development, *Multi-Dimensional Review of Kazakhstan : Initial Assessment*, *OECD Development Pathways*, 2016.

浅田 英克 (あさだ ひでかつ)